

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月5日

**【四半期会計期間】** 第45期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** NECキャピタルソリューション株式会社

**【英訳名】** NEC Capital Solutions Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安中 正弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番3号

**【電話番号】** (03)6720 8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番3号

**【電話番号】** (03)6720 8400(代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役執行役員常務 忝山 聡一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	172,190	145,742	228,262
経常利益	(百万円)	16,584	5,166	16,478
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,946	3,910	5,009
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,525	3,144	13,786
純資産額	(百万円)	78,795	106,605	78,496
総資産額	(百万円)	702,433	796,531	703,092
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	229.71	181.59	232.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	10.2	9.4	10.2

回次		第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	111.77	44.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (リサ事業)

第1四半期連結会計期間において、匿名組合ポロは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。

##### (その他の事業)

当第3四半期連結会計期間において、匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル及び匿名組合HCデネブは、匿名組合の組成により、ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日米金融政策の違いが鮮明となった10月以降、急速な円安が進むと共に日経平均株価が上昇、一方で、過去最低水準を下回る長期金利の下落など、年末に向けて大きな動きのあるものとなりました。また、消費税増税時期の延期などの政策変更もマーケットに影響を与える結果となりました。

アベノミクス効果による国内市場環境の好調や、米国経済の堅調な推移はあるものの、ムーディーズの日本国債格付引き下げなど、アベノミクスの第三の矢である成長戦略を背景とした国内経済の本格的な回復の実現について懐疑的な見方も出てきており、今後の動向については注視していく必要があると考えられます。

そのような状況の中、当社グループの属するリース業界では、4月の消費税増税の影響もあり、業界全体の平成26年12月累計のリース取扱高は前年同期比8.8%減の3兆3,079億円となっております。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社賃貸・割賦事業では、当第3四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比7.3%減の1,021億26百万円と前年を下回る結果となりました。これは前年度民間製造業において大型の案件獲得があったことによるものでありますが、その影響を除くと前年を上回る水準まで回復した結果となっております。特に官公庁領域の契約実行高の実績は前年同期比10%程度の増加となっており、主要顧客との良好な取引関係を活かした取引規模の確保が出来ているものと考えております。

営業貸付事業においては、従来のNECグループ商流に留まらない幅広い顧客に対するファイナンス案件の取り組みや、相談型営業の展開強化を図っており、契約実行高は前年同期比6.7%増の1,955億83百万円となりました。

リサ事業においては、前年同期に大型のファンド収益があったことから売上高は前年と比べて大幅な減収となり、営業利益も減益となりましたが、債権投資における回収は好調に推移し、官民ファンドにおける手数料収益も拡大しました。

また、その他の事業においては、ICT機器の調達・導入から撤去・売却までのライフサイクルに応じたICT資産の各種運用事業のサービスメニューを増やし、拡大を図りました。

経営成績としては、前年同期にリサ事業のファンドの投資回収があったこと及び賃貸・割賦事業が減収となったこと等により減収減益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,457億42百万円(前年同期比15.4%減)、営業利益64億40百万円(同60.3%減)、経常利益51億66百万円(同68.8%減)、四半期純利益39億10百万円(同20.9%減)となりました。

(セグメント別の状況)

賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業の売上高は、小口リースの撤退の影響や利回りの低下により、前年同期比6.8%減の1,262億47百万円となり、営業利益は前年同期比9億25百万円減少し、57億99百万円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の売上高は、前年同期比27.9%増の33億27百万円となったものの、営業利益は貸倒引当金繰入額の戻入の減少等により、前年同期比横ばいの20億19百万円となりました。

リサ事業

リサ事業の売上高は、前年同期に営業投資有価証券の売却があったことから、前年同期比74.6%減の57億33百万円となり、営業利益は前年同期比96億61百万円減少し、2億17百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、解約売上が減少したことから、前年同期比10.5%減の104億77百万円となったものの、営業損益は売上原価が減少したことから、前年同期比8億72百万円改善し、4億35百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて934億39百万円増加し、7,965億31百万円となりました。主な要因としては、リース債権及びリース投資資産が274億2百万円減少したものの、販売用不動産が587億6百万円、営業貸付金が508億5百万円、有形賃貸資産が119億73百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて653億31百万円増加し、6,899億26百万円となりました。主な要因としては、短期借入金が356億32百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が356億87百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて281億8百万円増加し、1,066億5百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金が、配当により9億47百万円減少したものの、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益により39億10百万円増加し、少数株主持分が246億10百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

## (6) 営業取引の状況

## 契約実行高

契約実行高は、提出会社の取引が大半を占めているため、提出会社の状況について記載しております。

セグメントの名称		当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	78,096	25.9
	オペレーティング・リース	18,000	663.2
	割賦	6,030	151.4
	貸貸・割賦事業計	102,126	7.3
営業貸付事業		195,583	6.7
その他の事業		2,511	15.6
合計		300,221	1.6

## 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
貸貸・割賦事業	416,410	66.8	424,554	59.0	8,144
営業貸付事業	158,630	25.4	187,697	26.1	29,067
リサ事業	46,512	7.5	44,303	6.2	2,208
その他の事業	1,767	0.3	62,507	8.7	60,740
合計	623,321	100.0	719,064	100.0	95,742

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるリサ事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が5,503百万円、買取債権が21,429百万円、営業投資有価証券が7,861百万円、販売用不動産が6,809百万円、投資有価証券が2,699百万円となっております。

## 営業実績

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	135,390	122,094	13,295	2,676	10,619	3,894	6,724
営業貸付事業	2,601	0	2,601	731	1,869	149	2,018
リサ事業	22,536	9,193	13,343	329	13,013	3,135	9,878
その他の事業	11,704	11,615	89	27	62	1,370	1,308
調整	42	8	33		33	1,067	1,101
合計	172,190	142,894	29,296	3,765	25,530	9,317	16,212

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
賃貸・割賦事業	126,247	113,883	12,363	2,542	9,820	4,021	5,799
営業貸付事業	3,327	1	3,325	762	2,563	543	2,019
リサ事業	5,733	2,596	3,136	305	2,830	2,613	217
その他の事業	10,477	9,095	1,381	212	1,169	1,605	435
調整	43	14	29		29	1,130	1,160
合計	145,742	125,564	20,177	3,822	16,355	9,914	6,440

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

賃貸・割賦事業・・・情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)及び割賦販売業務等

営業貸付事業・・・金銭の貸付及びファクタリング業務等

リサ事業・・・株式会社リサ・パートナーズが行っている企業投資、債権投資、不動産、ファイナンス及びアドバイザー業務

その他の事業・・・物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却及び手数料取引業務等

## (7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,533,400	21,533,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,533,400	21,533,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		21,533,400		3,776		4,648

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,528,600	215,286	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	21,533,400		
総株主の議決権		215,286	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NECキャピタルソリューション 株式会社	東京都港区港南 二丁目15番3号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	37,489	33,044
受取手形	-	17
割賦債権	11,303	13,840
リース債権及びリース投資資産	399,660	372,258
賃貸料等未収入金	16,573	17,174
営業貸付金	136,836	187,641
買取債権	20,675	21,429
営業投資有価証券	3,783	9,279
販売用不動産	9,193	67,900
有価証券	999	-
その他	14,680	14,315
貸倒引当金	12,285	8,546
<b>流動資産合計</b>	<b>638,909</b>	<b>728,355</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	26,385	38,103
賃貸資産処分損引当金	255	-
社用資産	1,195	830
<b>有形固定資産合計</b>	<b>27,325</b>	<b>38,934</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	465	351
のれん	7,609	6,801
その他	4,846	4,157
<b>無形固定資産合計</b>	<b>12,921</b>	<b>11,311</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,388	9,858
その他	17,899	11,867
貸倒引当金	5,352	3,794
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>23,935</b>	<b>17,931</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>64,182</b>	<b>68,176</b>
<b>資産合計</b>	<b>703,092</b>	<b>796,531</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	498	3,828
買掛金	13,739	9,663
短期借入金	16,726	52,358
1年内返済予定の長期借入金	90,584	144,551
1年内償還予定の社債	-	15,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	33,000
債権流動化に伴う支払債務	5,610	5,904
未払法人税等	1,263	171
賞与引当金	648	535
災害損失引当金	2	-
その他	15,520	15,394
<b>流動負債合計</b>	<b>181,595</b>	<b>280,408</b>
<b>固定負債</b>		
社債	35,000	20,000
長期借入金	387,540	369,261
債権流動化に伴う長期支払債務	12,877	9,332
退職給付に係る負債	1,572	1,939
その他	6,010	8,985
<b>固定負債合計</b>	<b>443,000</b>	<b>409,518</b>
<b>負債合計</b>	<b>624,595</b>	<b>689,926</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,776	3,776
資本剰余金	4,648	4,648
利益剰余金	63,237	65,983
自己株式	0	0
<b>株主資本合計</b>	<b>71,662</b>	<b>74,408</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	203	754
繰延ヘッジ損益	326	391
為替換算調整勘定	116	299
退職給付に係る調整累計額	111	27
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>117</b>	<b>634</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>6,952</b>	<b>31,562</b>
<b>純資産合計</b>	<b>78,496</b>	<b>106,605</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>703,092</b>	<b>796,531</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	172,190	145,742
売上原価	146,660	129,387
売上総利益	25,530	16,355
販売費及び一般管理費	9,317	9,914
営業利益	16,212	6,440
営業外収益		
受取利息	3	22
受取配当金	28	23
投資有価証券売却益	201	6
持分法による投資利益	56	-
投資事業組合等投資利益	70	87
償却債権取立益	-	83
その他	110	32
営業外収益合計	470	257
営業外費用		
支払利息	43	40
持分法による投資損失	-	50
為替差損	-	1,388
投資事業組合等投資損失	23	29
その他	31	22
営業外費用合計	98	1,530
経常利益	16,584	5,166
特別損失		
減損損失	-	308
特別損失合計	-	308
税金等調整前四半期純利益	16,584	4,858
法人税、住民税及び事業税	777	560
法人税等調整額	2,398	1,907
法人税等合計	3,175	2,467
少数株主損益調整前四半期純利益	13,408	2,390
少数株主利益又は少数株主損失( )	8,462	1,519
四半期純利益	4,946	3,910

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,408	2,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	528
繰延ヘッジ損益	64	65
為替換算調整勘定	114	183
退職給付に係る調整額	-	83
持分法適用会社に対する持分相当額	0	23
その他の包括利益合計	116	753
四半期包括利益	13,525	3,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,054	4,661
少数株主に係る四半期包括利益	8,470	1,517

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、匿名組合ポロは、匿名組合の組成により、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間より、匿名組合HCベガ、匿名組合HCアルタイル及び匿名組合HCデネブは、匿名組合の組成により、ヘルスケアイノベーション投資事業有限責任組合は、投資事業有限責任組合の組成により、連結の範囲に含めております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が337百万円増加し、利益剰余金が216百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
保証業務に係る債務保証残高	1,308百万円	997百万円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	538百万円	997百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	5,049百万円	6,006百万円
のれんの償却額	807百万円	807百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	473	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	473	22	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	135,390	2,601	22,536	11,704	172,233	42	172,190
セグメント利益 又は損失( )	6,724	2,018	9,878	1,308	17,313	1,101	16,212

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,101百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 42百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	賃貸・割賦 事業	営業貸付 事業	リサ事業	その他の 事業	計		
売上高	126,247	3,327	5,733	10,477	145,785	43	145,742
セグメント利益 又は損失( )	5,799	2,019	217	435	7,600	1,160	6,440

(注)セグメント利益又は損失の調整額 1,160百万円は、セグメント利益又は損失と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また売上高の調整額 43百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(販売用不動産の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他の事業」のセグメント資産が59,654百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に变更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサ事業」セグメントにおいて、売却予定の器具備品について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては308百万円であります。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	229円71銭	181円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,946	3,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,946	3,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,533	21,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	473百万円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

NECキャピタルソリューション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柿 沼	幸 二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田名部	雅 文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深 井	康 治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECキャピタルソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECキャピタルソリューション株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。